

宮崎県内経済情勢報告

令和 7 年 7 月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、
緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇やアメリカの政策動向のほか、金融資本市場の変動などの影響に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、好調となっている。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。ホームセンター販売は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。乗用車新車登録・届出台数は、持ち直しつつある。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 商品価格は上昇しているものの、来店客数は概ね前年並みで推移している。冬から春にかけて上昇していた野菜の価格が下落したことで野菜に加え果物などの購入点数が増加している。(百貨店・スーパー)
- 梅雨入り前は天候もよく、行楽需要による人の動きが活発であったほか、販売促進施策の効果もあり、おにぎりや調理パンなどの売上げが好調であった。(コンビニエンスストア)
- 冷凍食品等の食料品の取扱いを増やしたことにより、「ついで買い」をする顧客が増えており、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- OSのサポート終了に向けた駆け込み需要でパソコンの売上げが好調であったほか、例年より早い梅雨入りにより、エアコンの売上げが好調であった。(家電大型専門店)
- 例年より早い梅雨入りにより、来店客数が伸びなかったほか、レジャー用品等の売上げが低調であった。(ホームセンター)
- 認証不正問題の影響が落ち着き、供給台数は戻ってきている。(自動車業界団体)
- 観光客数は天候の影響により増減はあるものの、クルーズ船の寄港などにより外国人観光客数は好調である。(レジャー・観光施設)
- 大阪・関西万博の開催で関西圏へ人が流れているが、国際線増便の影響もあり、外国人観光客の宿泊が堅調に推移している。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向から家庭向けの鶏肉需要は引き続き堅調に推移しているほか、大阪・関西万博の開催で全国的にインバウンドが好調なことから、外食向け需要についても伸びている。(食料品)
- 国内外の自動車及び工業材料向け需要の不調が継続しており、工場稼働率が低下している。(化学)
- 半導体需要は、長期的には拡大すると見込んでいるが、短期的には海外が鈍化していることから、引き続き生産調整している。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況である。引き続き、求人が求職を上回る状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 県内の宿泊関連施設において、インバウンド需要の増加に対応するため、採用意欲が高まっていると聞いている。(公的機関)
- 高稼働率に見合う従業員を確保できていない。(自動車・同附属品)
- タクシードライバーが集まらないため、配車を断ることが多い。(運輸・郵便)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(7年3-5月)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

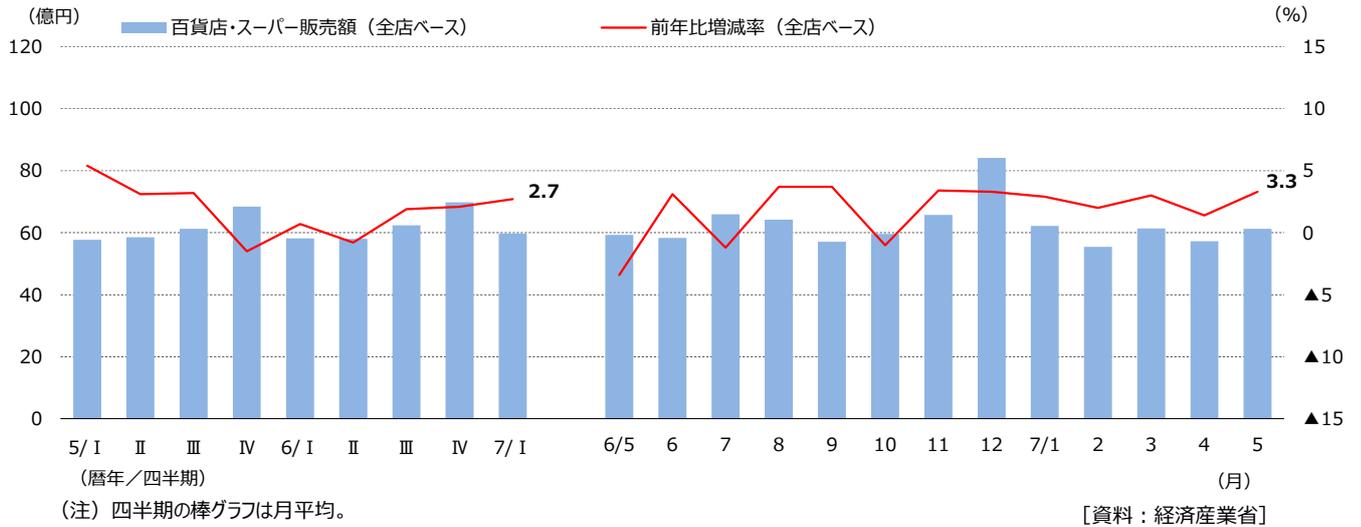
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 7年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きについては、「上昇」超となったのち、「上昇」「下降」同数になる見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-6月累計)で見ると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数は前年と同数、負債総額は前年を下回っている」
 - 企業倒産(7年4-6月期)は、件数は前年と同数となっており、負債総額は前年を下回っている。

参 考 資 料

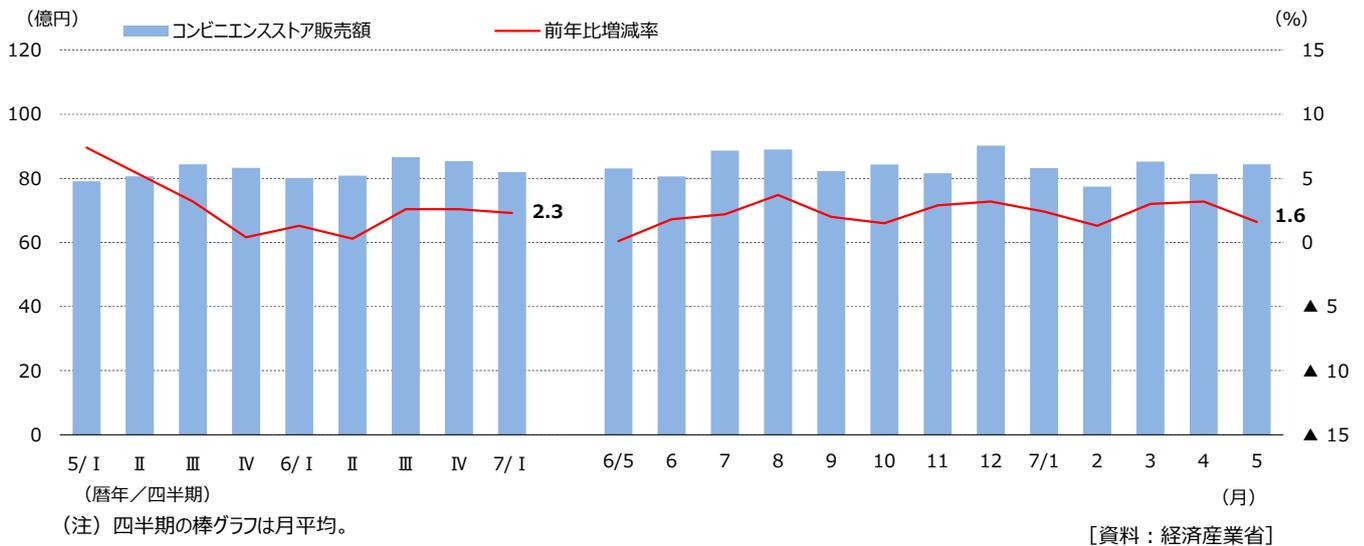
1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

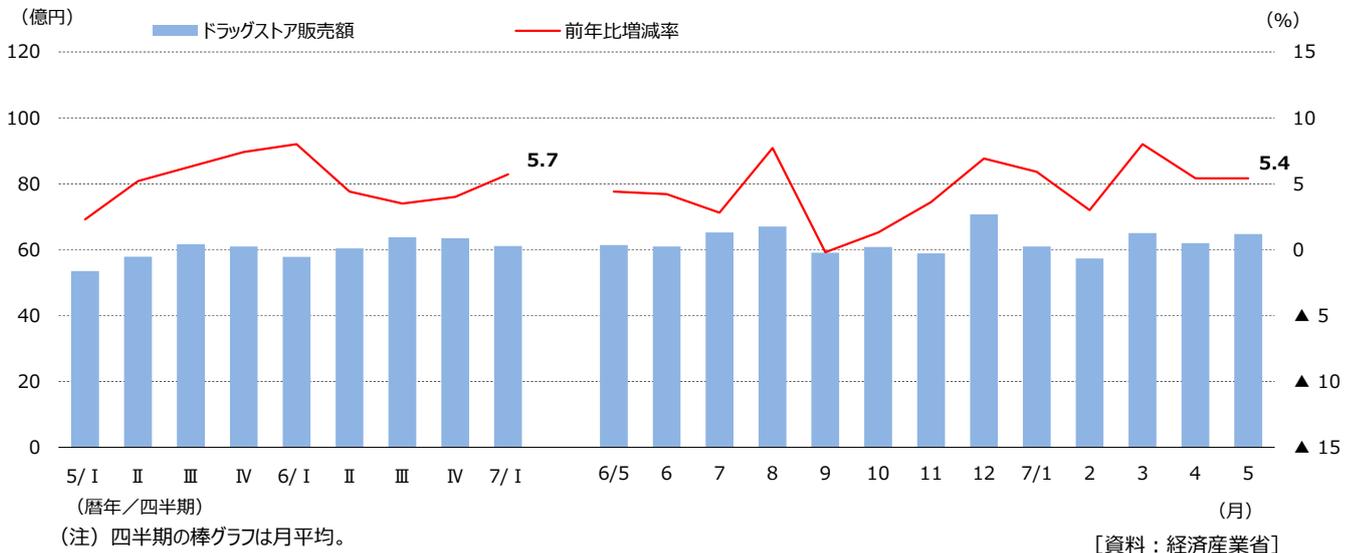
図表1 県内の百貨店・スーパー販売額の推移



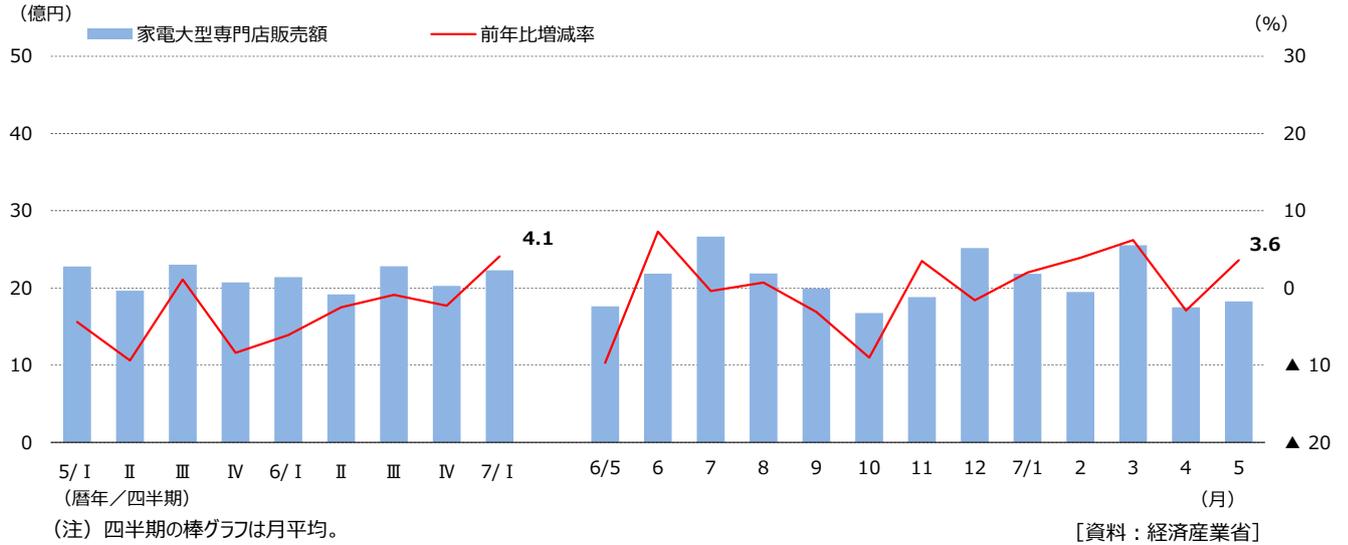
図表2 県内のコンビニエンスストア販売額の推移



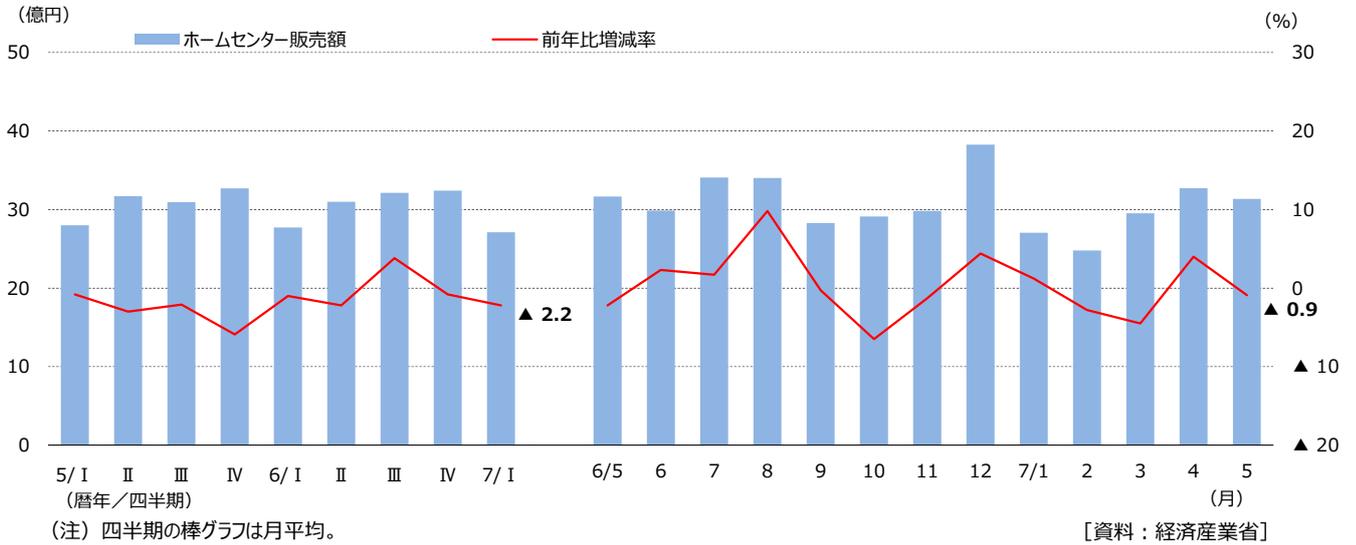
図表3 県内のドラッグストア販売額の推移



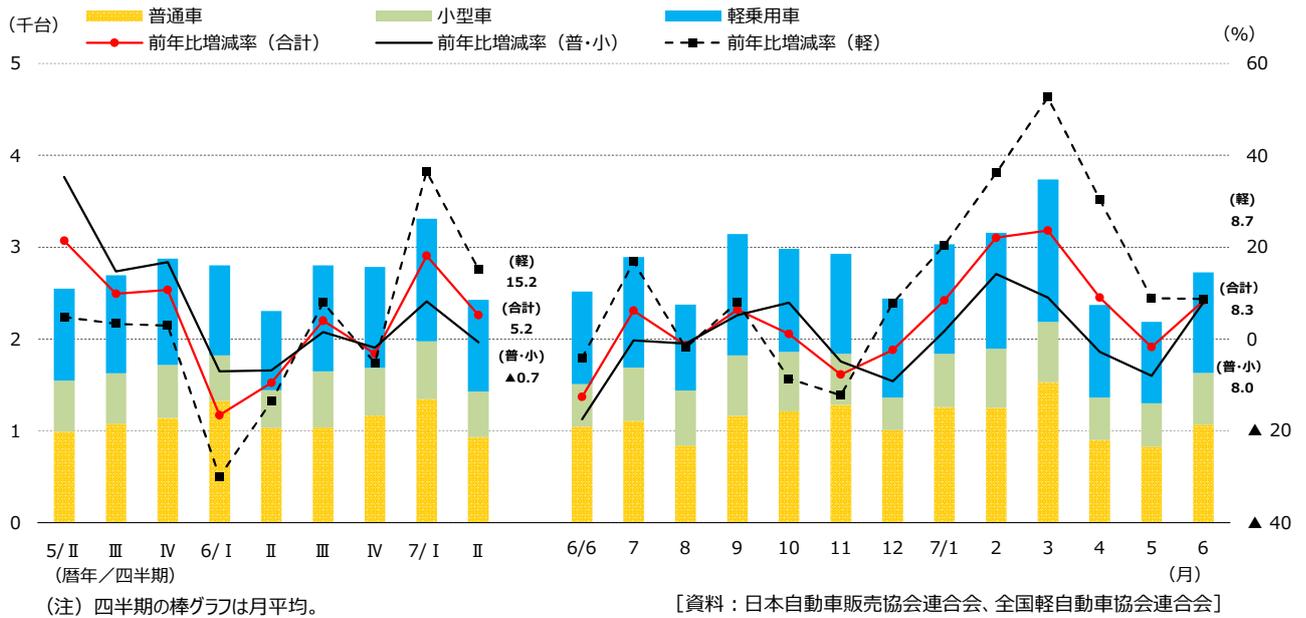
図表4 県内の家電大型専門店販売額の推移



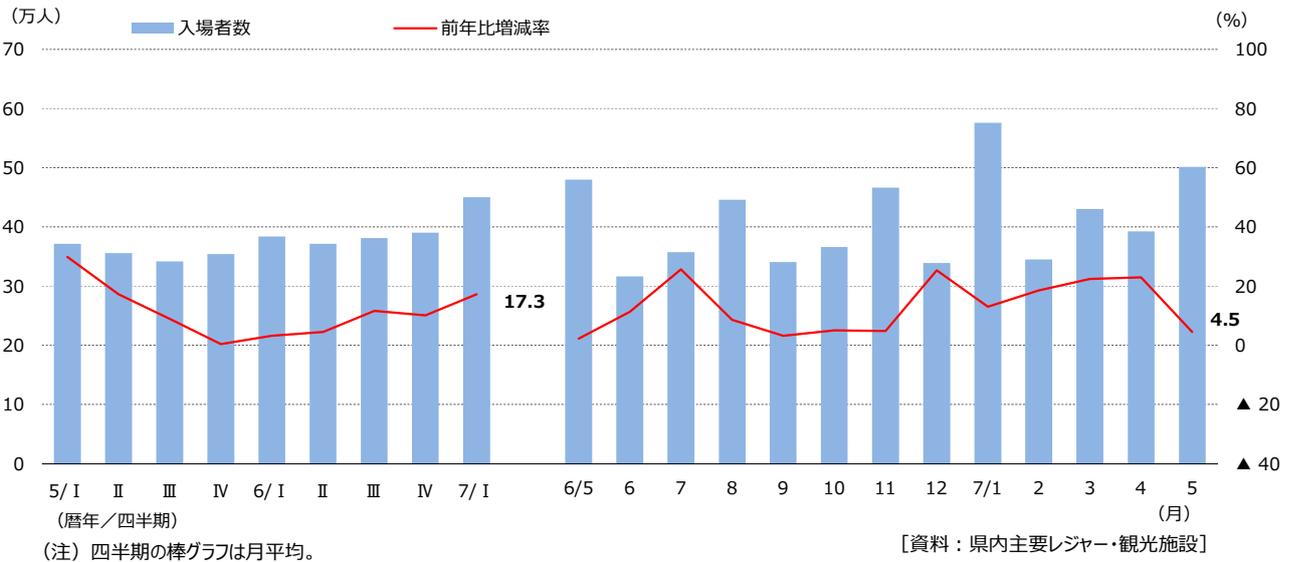
図表5 県内のホームセンター販売額の推移



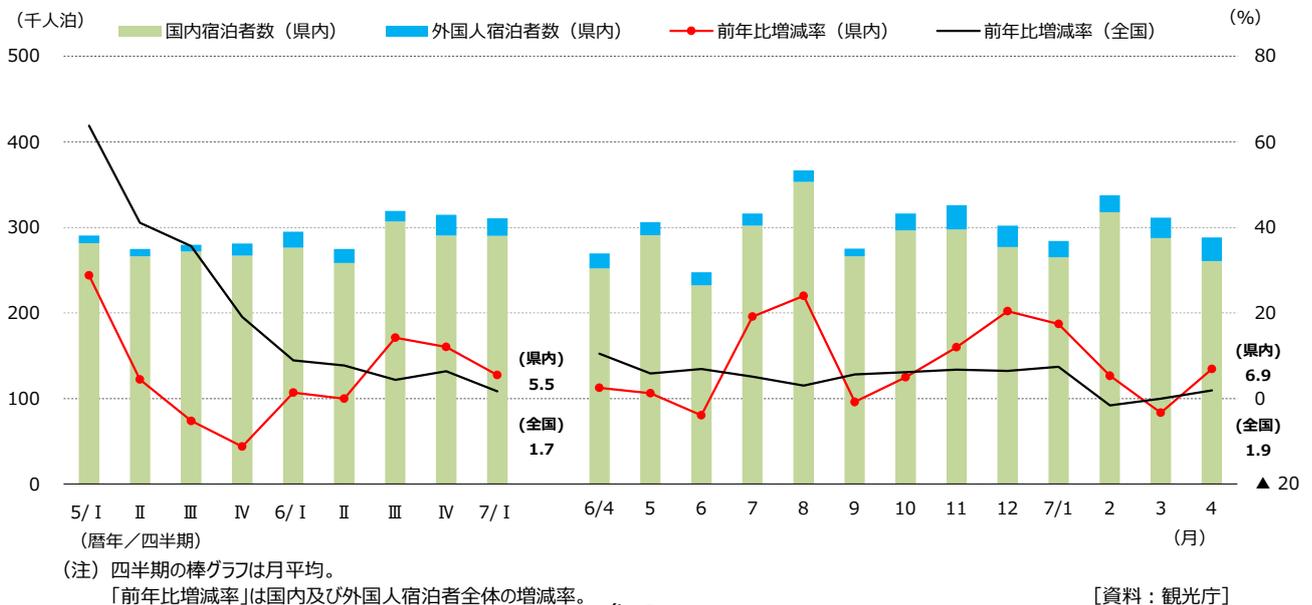
図表6 県内の乗用車新車登録・届出台数の推移



図表7 県内の主要レジャー・観光施設（12カ所）入場者数の推移

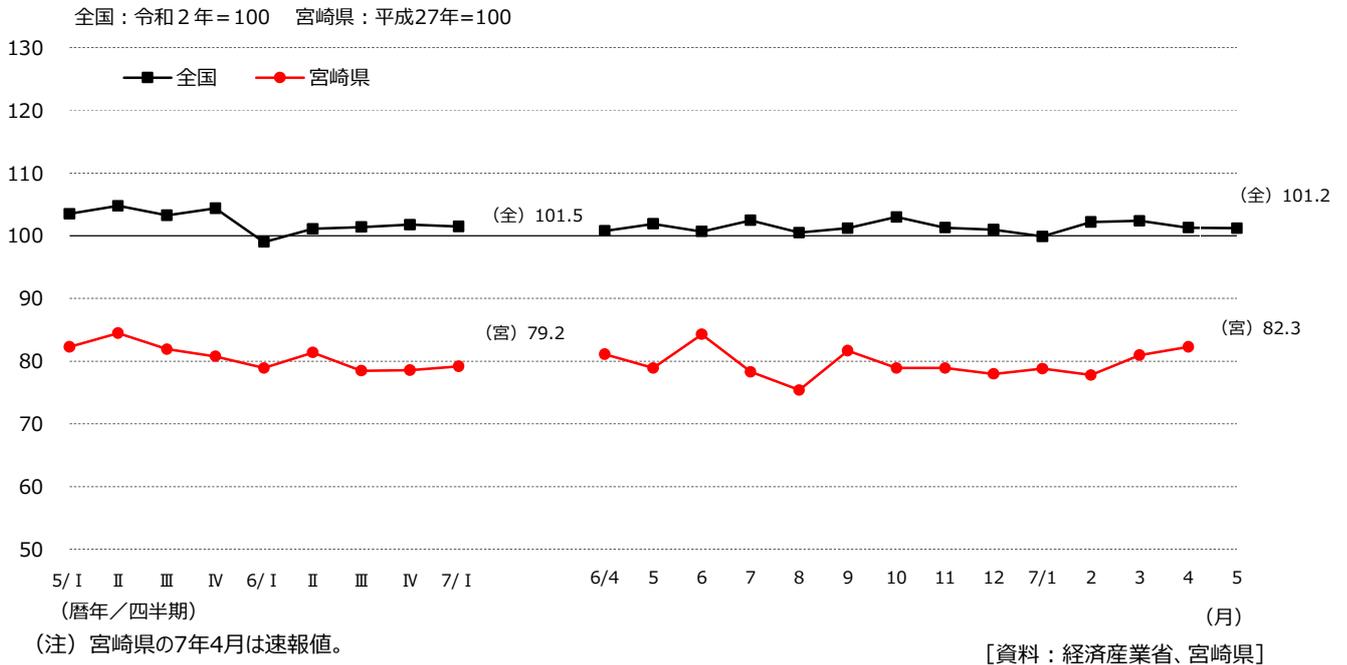


図表8 県内の宿泊者数（延べ）の推移

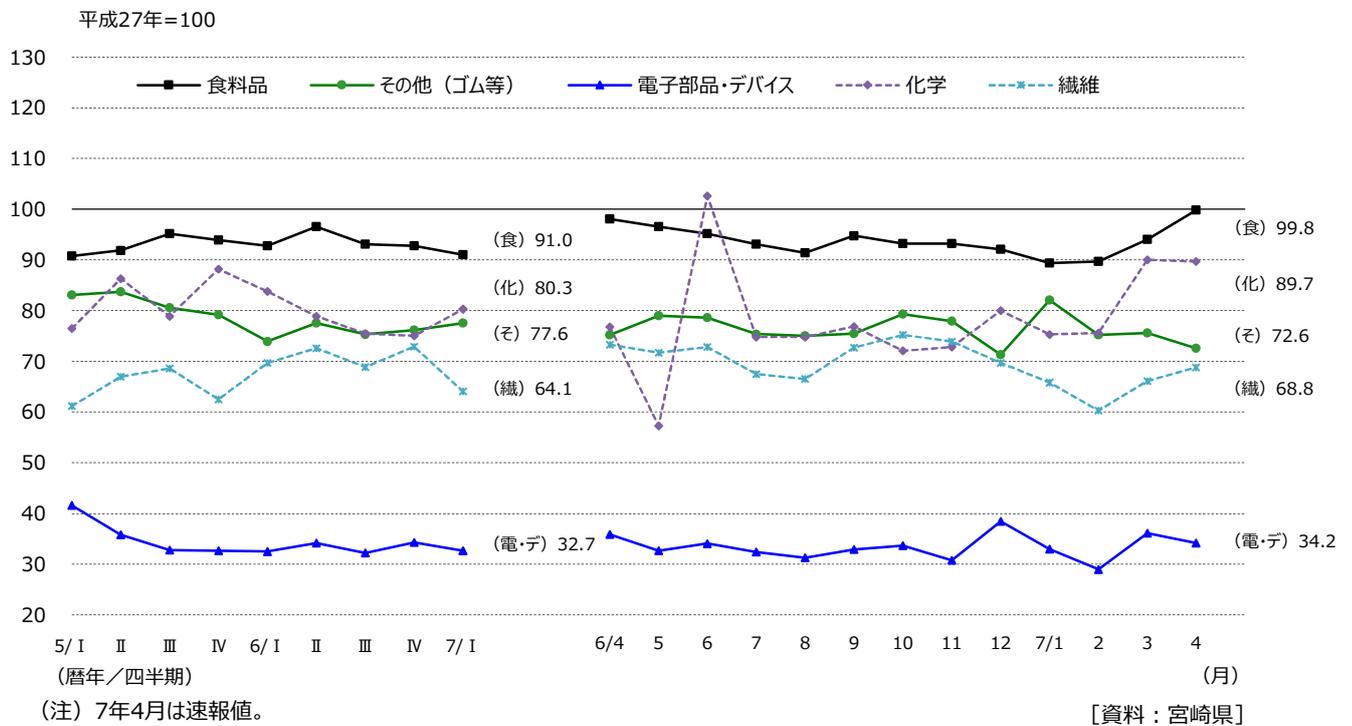


2. 生産活動

図表9 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

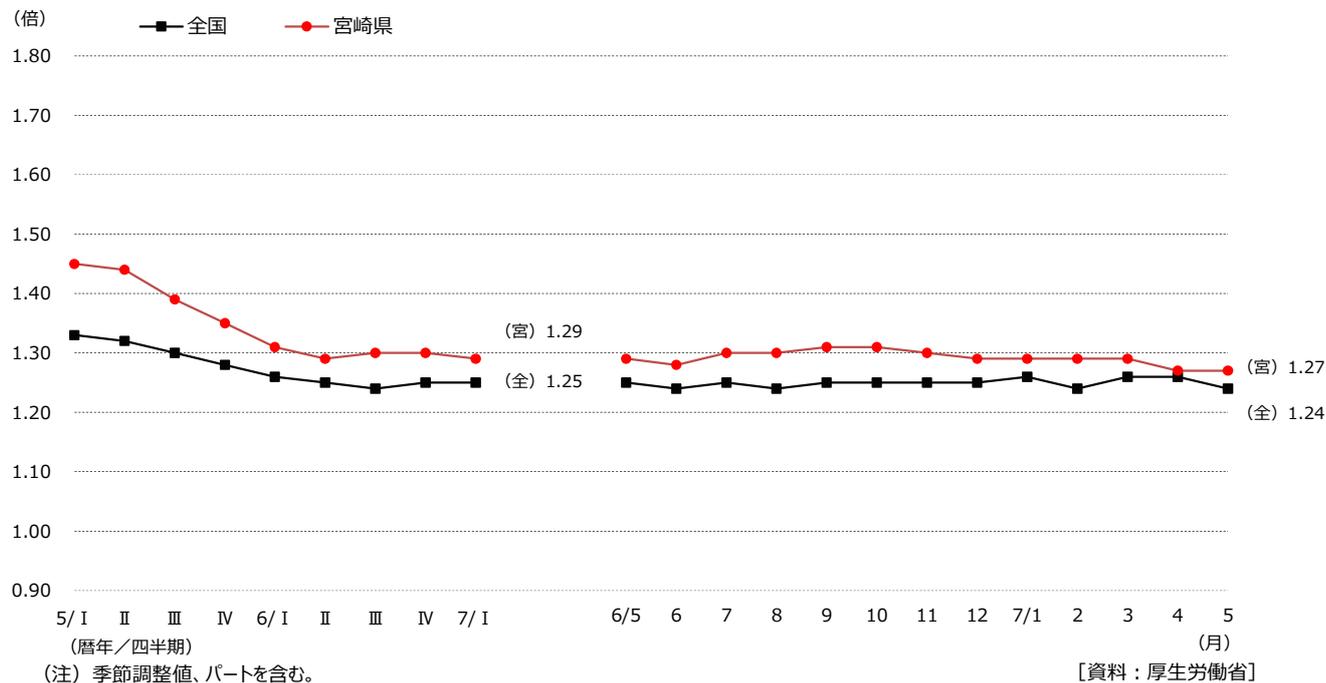


図表10 鉱工業生産指数（季節調整済・業種別）の推移

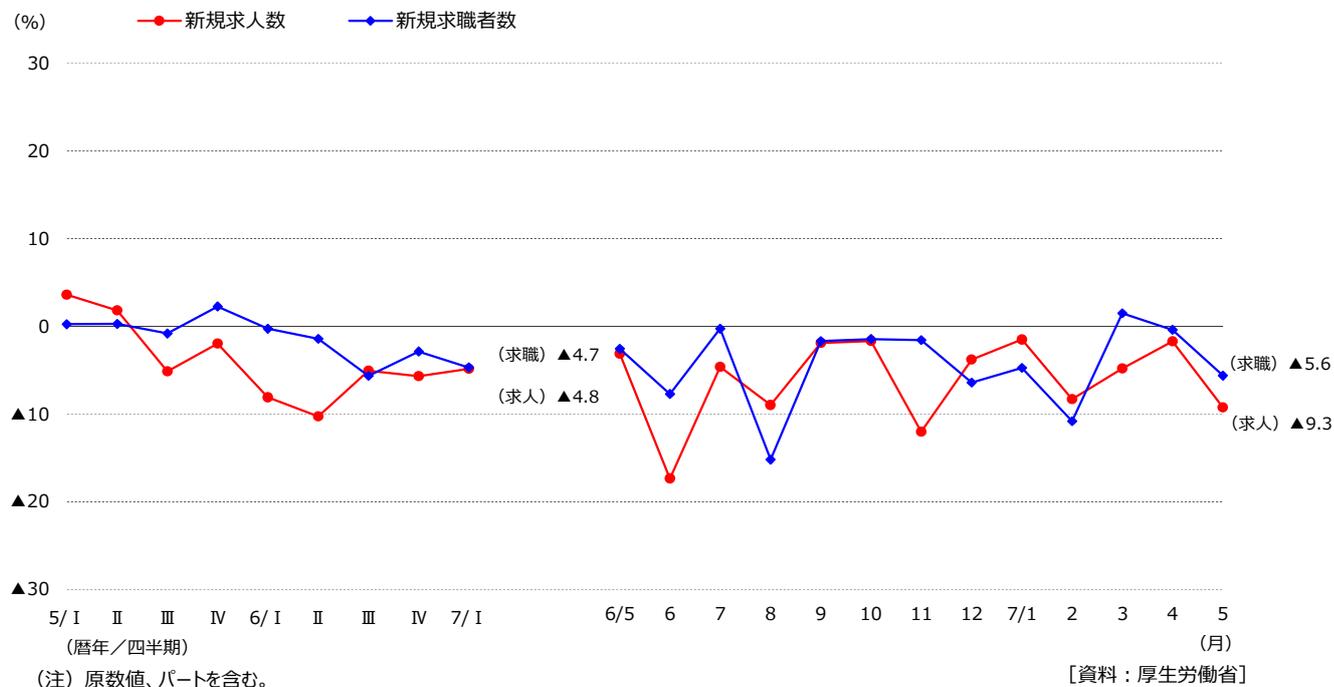


3. 雇用情勢

図表11 有効求人倍率の推移

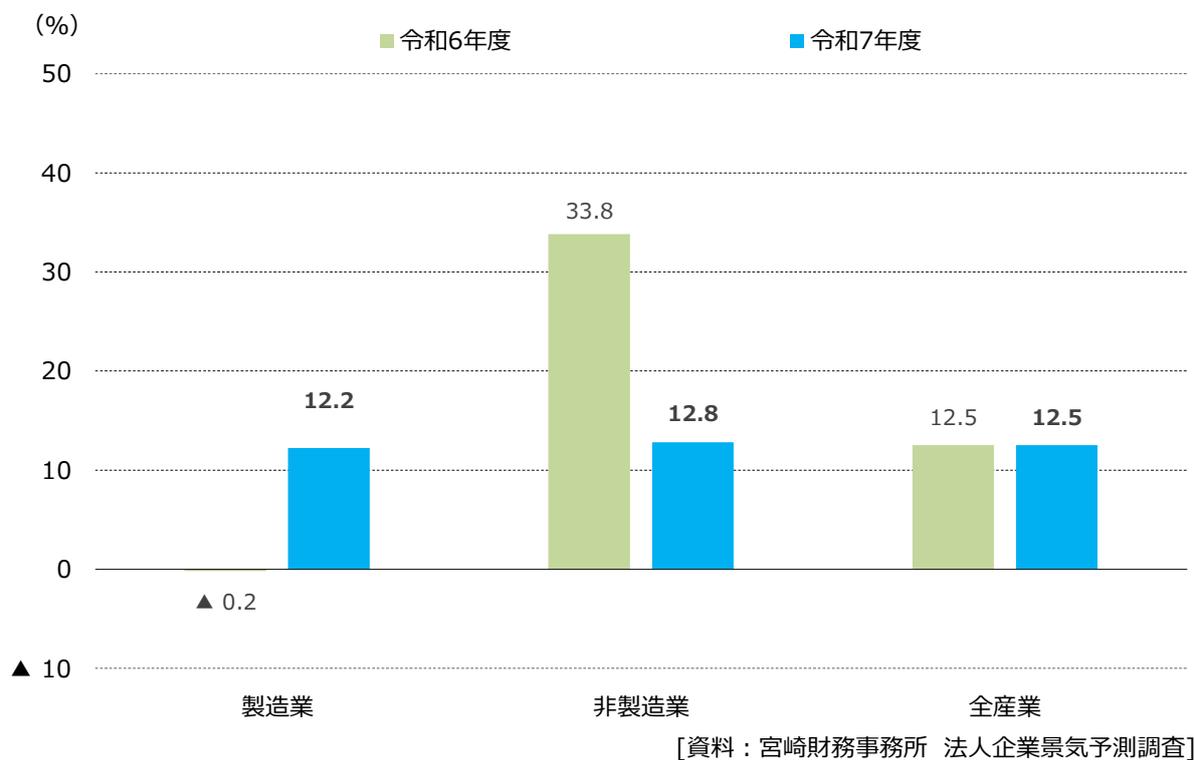


図表12 県内の新規求人数、新規求職者数（前年比増減率）の推移



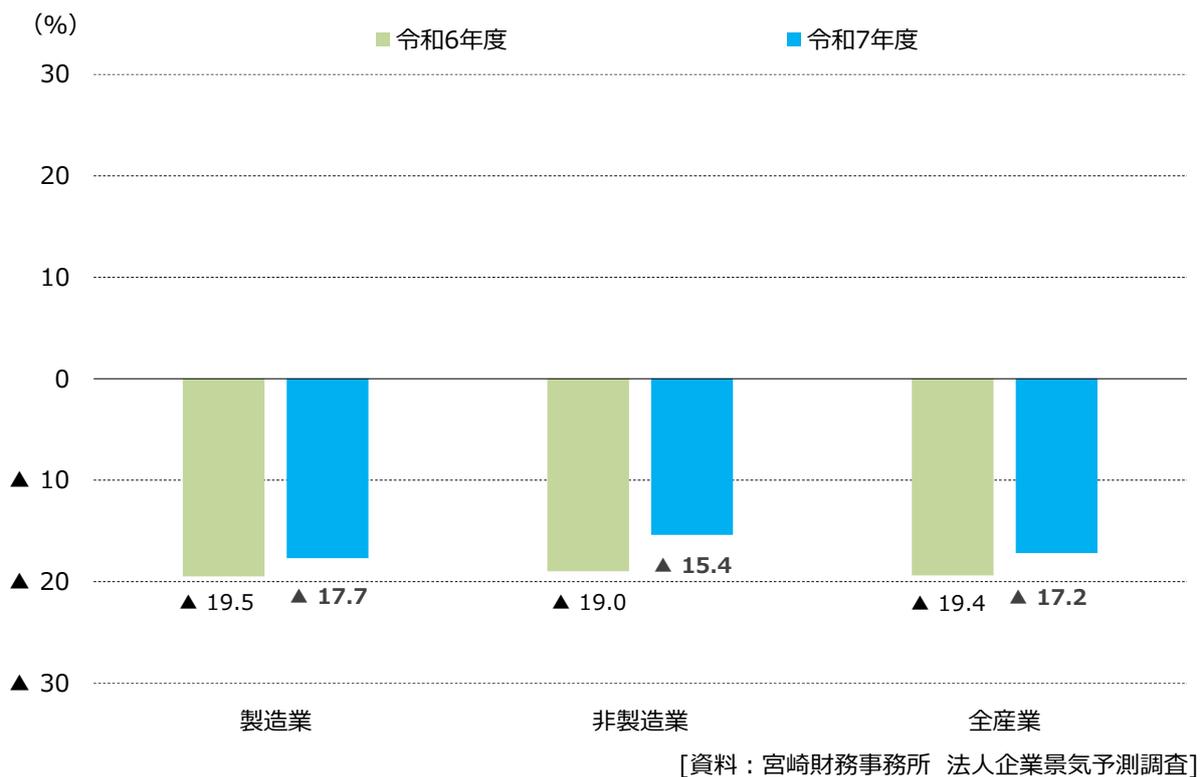
4. 設備投資

図表13 設備投資（前年度比増減率）



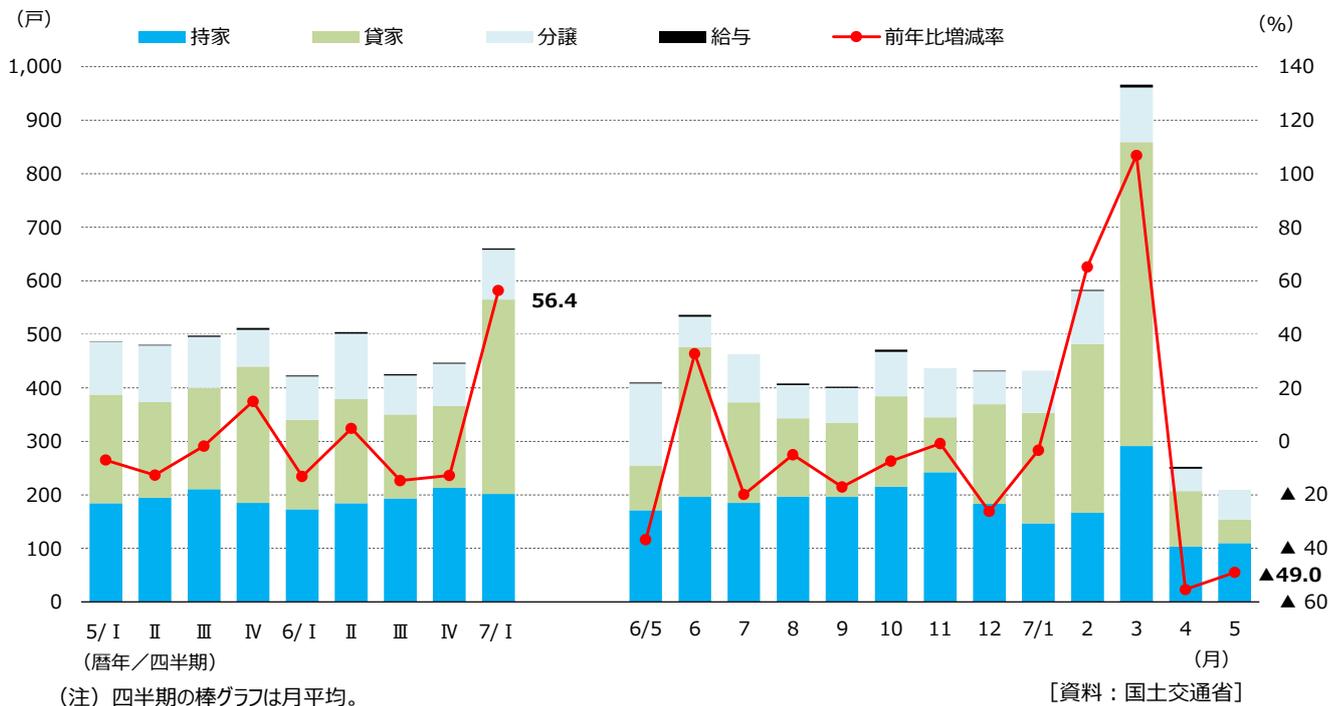
5. 企業収益

図表14 経常利益（前年度比増減率）

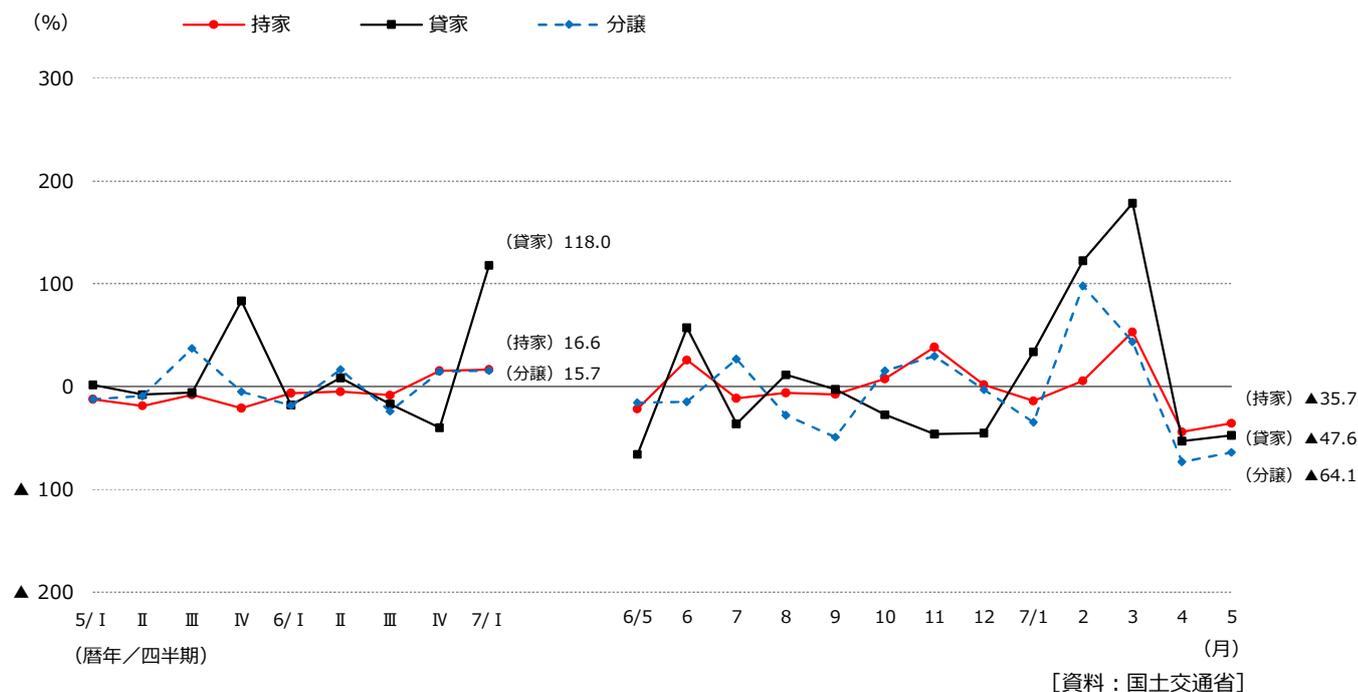


6. 住宅建設

図表15 県内新設住宅着工戸数の推移

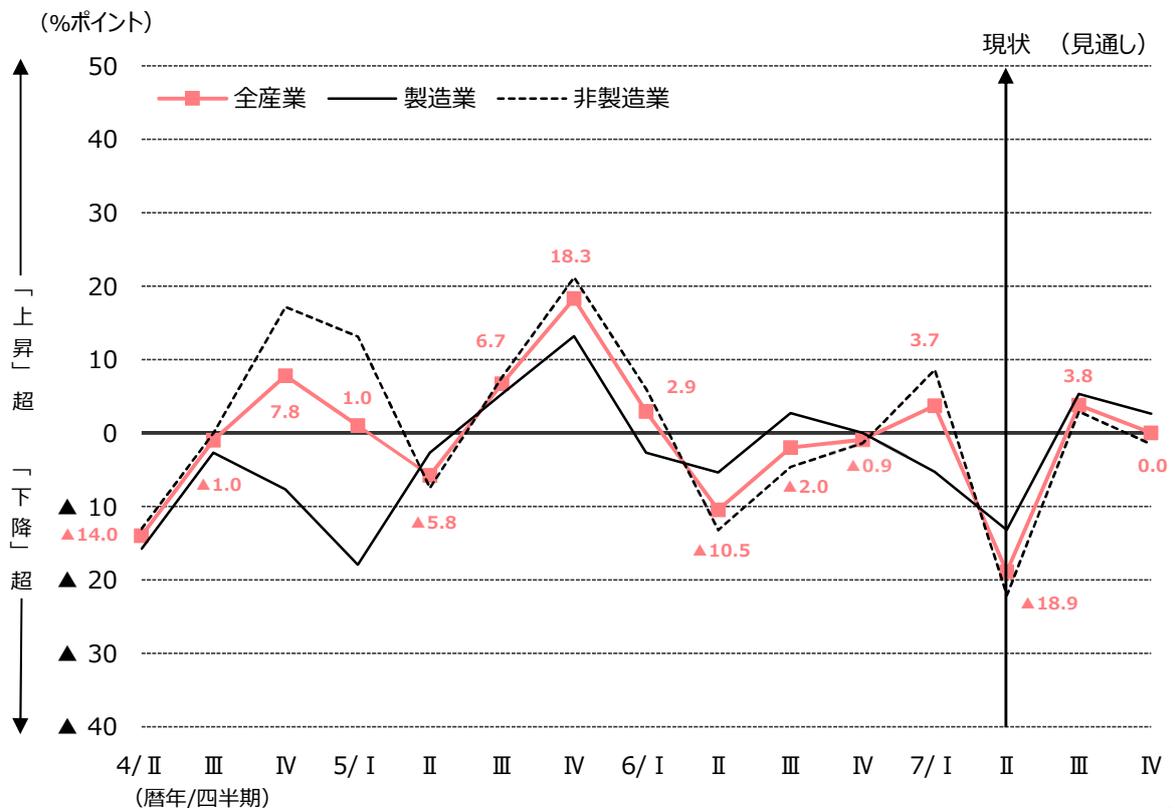


図表16 利用関係別県内新設住宅着工戸数（前年比増減率）の推移



7. 企業の景況感

図表17 業種別景況判断BSI（原数値）

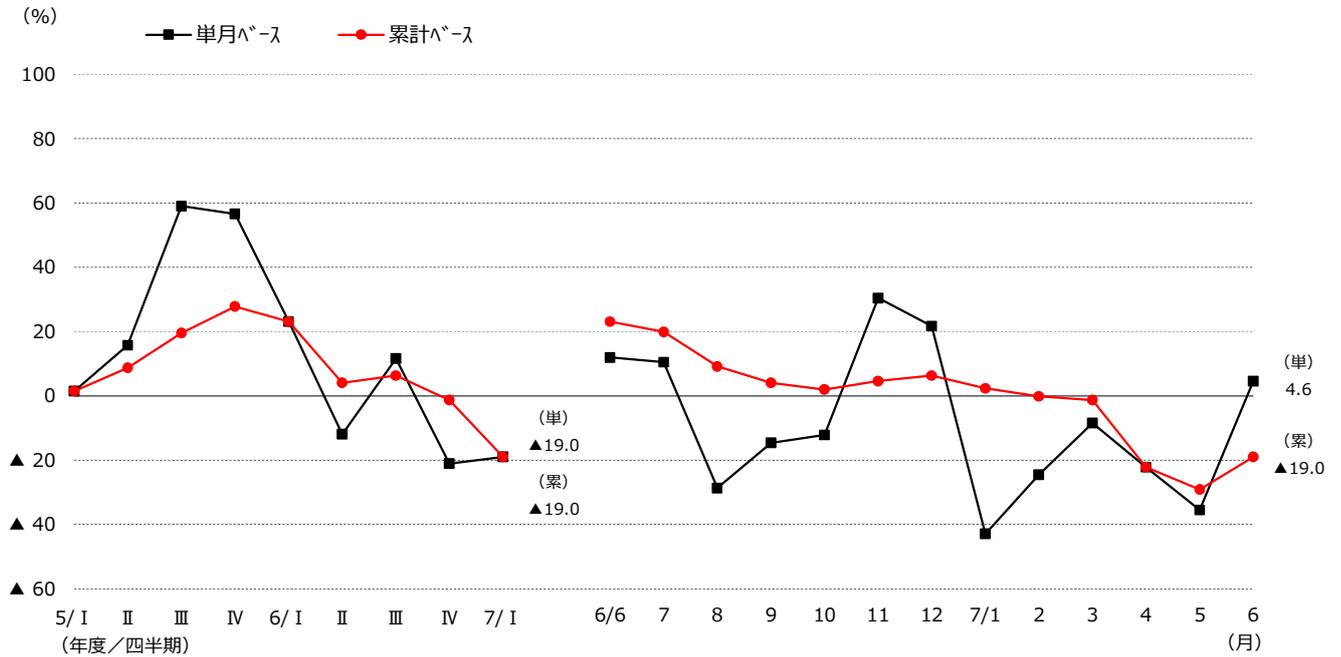


(注) グラフの数値は全産業のBSIを表記している。

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査]

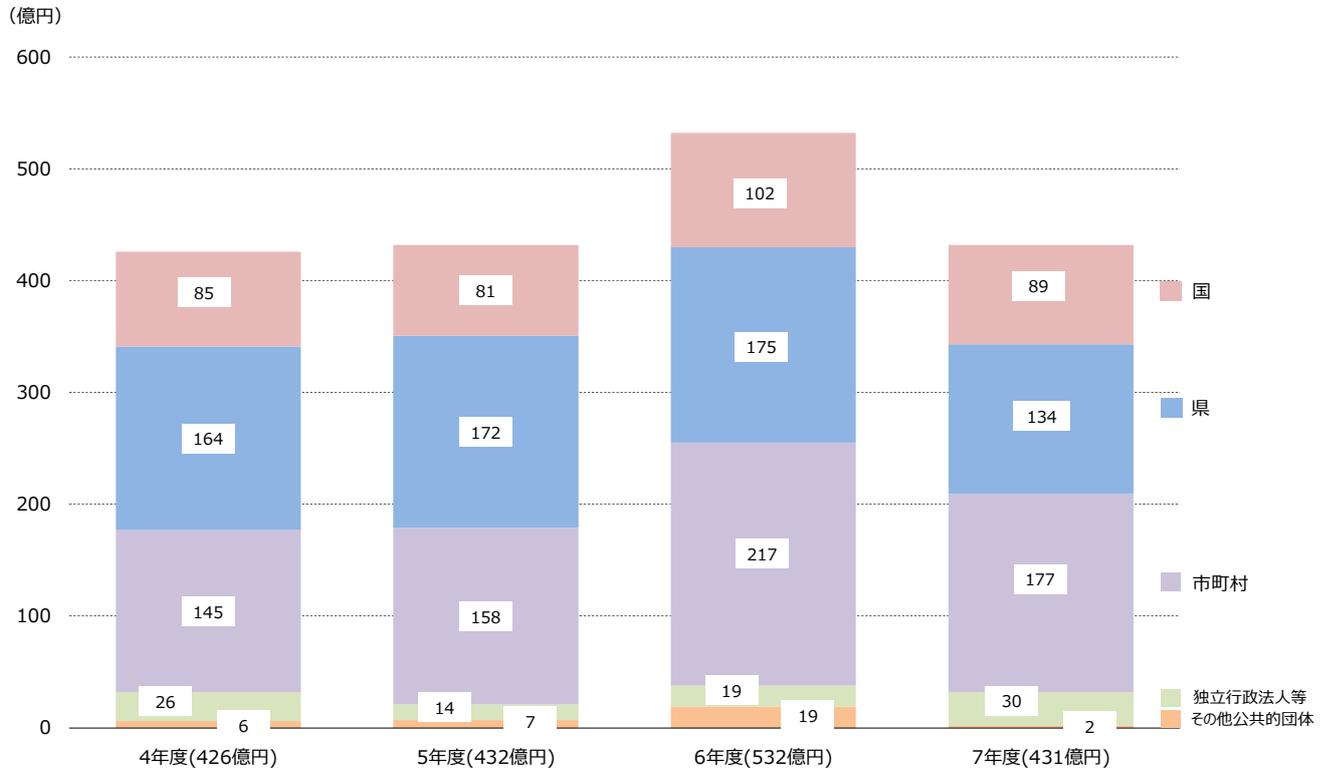
8. 公共事業

図表18 県内公共工事請負金額（前年度比増減率）の推移



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表19 発注者別県内公共工事請負金額（6月末累計）

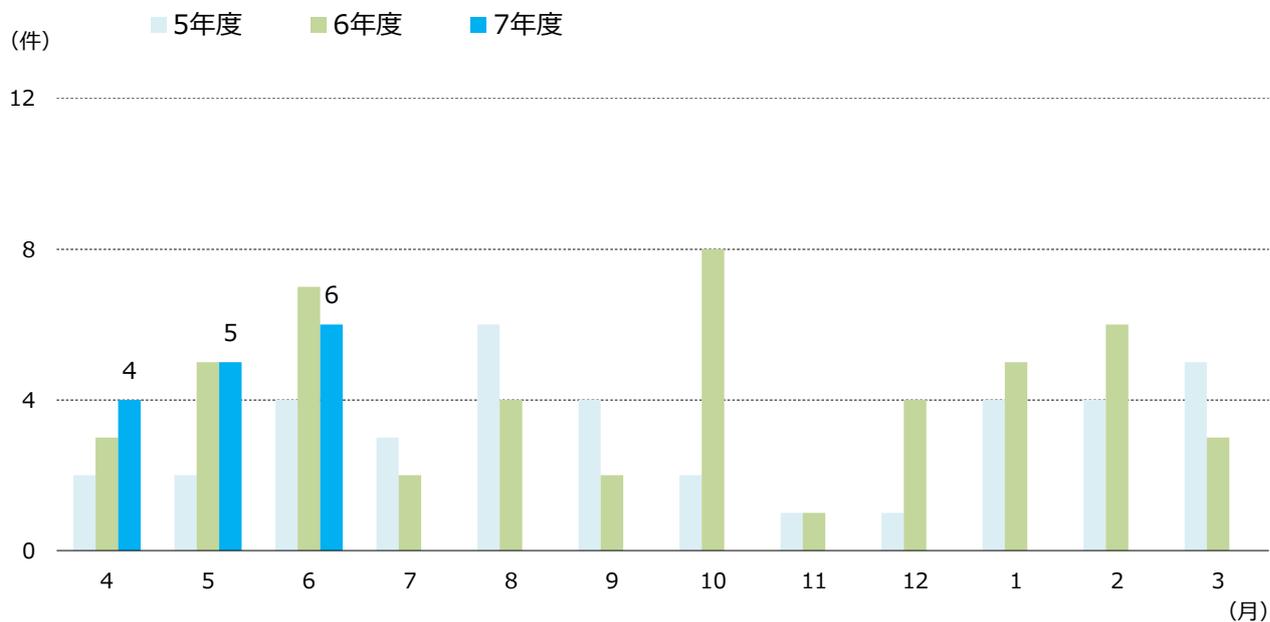


(注) 端数処理（四捨五入）の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

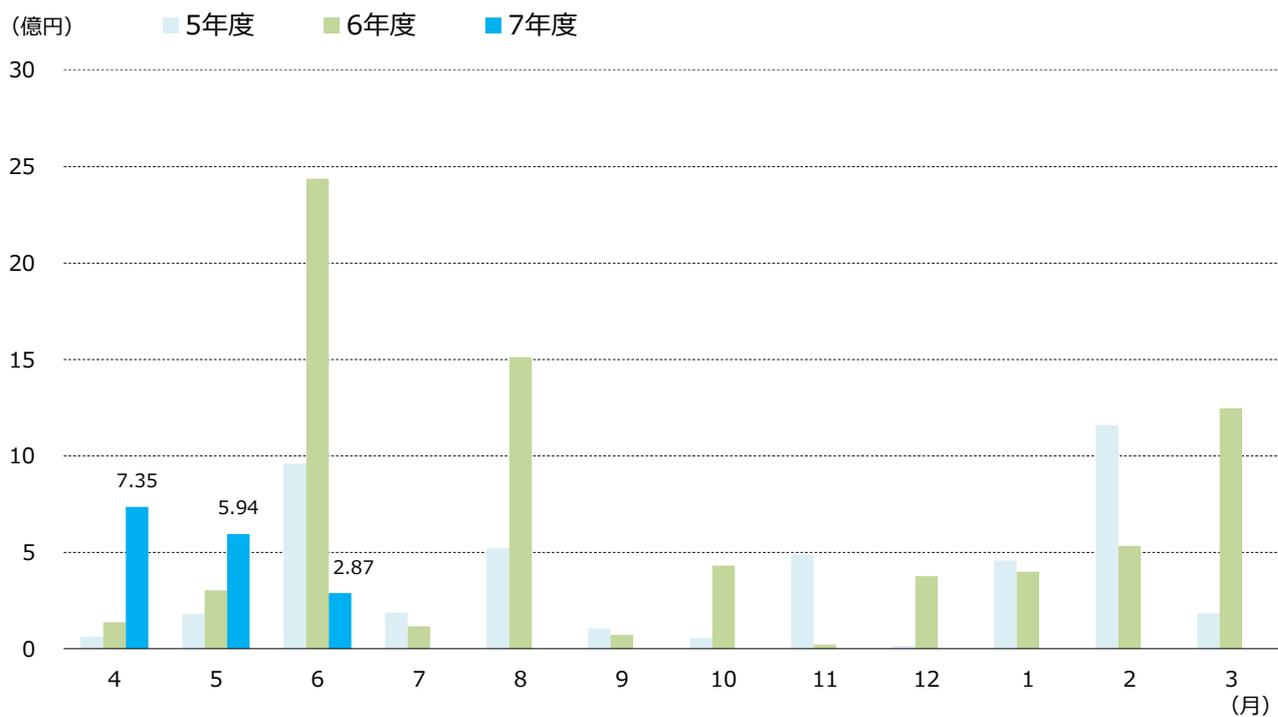
9. 倒産

図表20 企業倒産状況（件数）



[資料：東京商工リサーチ]

図表21 企業倒産状況（負債総額）



[資料：東京商工リサーチ]